



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL https://www.innovation.co.jp/ir/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 兼 企画管理本部長 (氏名)澤田 統吉 (TEL)03(5766)3800
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	655	8.9	△10	—	△9	—	△5	—
29年3月期第2四半期	601	—	92	—	126	—	83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△2.81	—
29年3月期第2四半期	59.89	—

- (注) 1 当社は、平成29年3月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 2 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,085	824	76.0
29年3月期	1,235	828	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 824 百万円 29年3月期 828 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475	17.3	197	14.5	198	1.5	130	7.4	68.06

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,950,600株	29年3月期	1,924,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	—株	29年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	1,931,299株	29年3月期2Q	1,398,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として企業収益が改善する等、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し拡大するため、平成28年4月から平成31年3月までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当第2四半期累計期間の売上高は、概ね計画通りに進捗しました。また、利益面においては、元より40,000千円の広告宣伝費への投資を予定していたことから下期偏重の計画としておりましたが、「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においてGoogleの検索結果の表示順位が低下したことによる売上高の減少を補うために、集客施策等に計画以上の費用を要したことにより計画に届かない進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は655,037千円（前年同期比8.9%増）、営業損失は10,191千円（前年同期は営業利益92,226千円）、経常損失は9,626千円（前年同期は経常利益126,335千円）、四半期純損失は5,424千円（前年同期は四半期純利益83,726千円）となりました。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

① オンラインメディア事業

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当第2四半期累計期間の来訪者数（延べ人数）（注1）はGoogleの検索結果の表示順位が低下したことによる減少があったものの、集客施策等へ積極的な投資を行ったことにより、2,706,269人（前年同期比16.6%増。以下括弧同じ。）となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は511,612千円（13.3%増）、セグメント利益は164,149千円（26.3%減）となりました。

（注）1. 当社が定める来訪者数（延べ人数）とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」（注2）における「セッション数」（注3）を指しています。

（注）2. 「Google アナリティクス」とは、Google Inc.（グーグル）が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

（注）3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

② セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売により、当第2四半期会計期間末のアカウント数は693件（34.0%増）と過去最高の実績となったものの、アカウント当たりの単価が低下いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は143,424千円（4.3%減）、セグメント利益は50,339千円（49.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,085,735千円となり、前事業年度末に比べ149,350千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が159,827千円減少したことによるものであります。

負債につきましては260,930千円となり、前事業年度末に比べ145,616千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が66,289千円、その他流動負債が36,455千円、長期借入金が27,486千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては824,805千円となり、前事業年度末に比べ3,734千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失5,424千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ159,827千円減少し、743,319千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、支出した資金は120,029千円(前年同期は136,656千円の収入)となりました。この主たる要因は、売上債権の減少額が15,366千円となった一方で、税引前四半期純損失が9,626千円、前払費用の増加額が22,803千円、預り金の増加額が20,491千円、法人税等の支払額が60,194千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は14,002千円(前年同期は9,463千円の支出)となりました。事業譲渡による収入7,500千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出7,878千円、無形固定資産の取得による支出4,667千円、差入保証金の差入による支出8,956千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は25,796千円(前年同期は68,320千円の支出)となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済による支出27,486千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の「平成29年3月期決算短信」における業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,147	743,319
売掛金	171,936	156,513
その他	89,244	107,490
貸倒引当金	△153	△108
流動資産合計	1,164,173	1,007,214
固定資産		
有形固定資産	20,815	19,116
無形固定資産	23,982	22,854
投資その他の資産		
差入保証金	18,416	27,202
その他	7,978	9,493
貸倒引当金	△280	△145
投資その他の資産合計	26,114	36,550
固定資産合計	70,912	78,521
資産合計	1,235,086	1,085,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,069	27,214
1年内返済予定の長期借入金	55,806	56,672
未払法人税等	69,647	3,358
賞与引当金	31,780	23,250
その他	121,012	84,557
流動負債合計	312,315	195,051
固定負債		
長期借入金	94,231	65,879
固定負債合計	94,231	65,879
負債合計	406,546	260,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,377	338,222
資本剰余金	316,787	317,632
利益剰余金	174,375	168,950
株主資本合計	828,539	824,805
純資産合計	828,539	824,805
負債純資産合計	1,235,086	1,085,735

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	601,438	655,037
売上原価	231,232	267,072
売上総利益	370,206	387,964
販売費及び一般管理費	277,980	398,156
営業利益又は営業損失(△)	92,226	△10,191
営業外収益		
受取利息	1	4
助成金収入	—	543
保険解約返戻金	36,726	—
その他	197	481
営業外収益合計	36,925	1,029
営業外費用		
支払利息	816	458
支払手数料	2,000	—
その他	—	5
営業外費用合計	2,816	463
経常利益又は経常損失(△)	126,335	△9,626
特別損失		
固定資産除却損	2,012	—
特別損失合計	2,012	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	124,322	△9,626
法人税、住民税及び事業税	45,306	967
法人税等調整額	△4,710	△5,169
法人税等合計	40,595	△4,202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,726	△5,424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	124,322	△9,626
減価償却費	7,380	6,602
受取利息	△1	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	212	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	△8,598
支払利息	816	458
保険解約返戻金	△36,726	—
固定資産除却損	2,012	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,500	15,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,428	△6,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,816	△11,876
前払費用の増減額 (△は増加)	△374	△22,803
預り金の増減額 (△は減少)	190	△20,491
その他	5,769	△1,386
小計	97,384	△59,394
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△761	△445
保険金の受取額	36,726	—
法人税等の支払額	△622	△60,194
法人税等の還付額	3,927	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,656	△120,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178	△7,878
無形固定資産の取得による支出	△16,785	△4,667
差入保証金の差入による支出	—	△8,956
事業譲渡による収入	7,500	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,463	△14,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,320	△27,486
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,320	△25,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,872	△159,827
現金及び現金同等物の期首残高	303,618	903,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,490	743,319

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。